

令和5年度 事業計画

社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会

I 本年度の方針

少子高齢化・人口減少の進展、人と人とのつながりの希薄化、支え合いの仕組みの脆弱化など地域社会が大きく変化し続ける中、長引く新型コロナウイルス感染症の影響等により地域住民が抱える課題や支援ニーズも一層複雑化・複合化している。こうした中、国においては、コロナ禍からの経済社会活動の回復を支える保健・医療・介護の体制整備を進めるとともに全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築を図り、一人ひとりが豊かさを実感できる地域共生社会の実現に向けて取組を進めている。

これらを踏まえ、本会では、市町村社会福祉協議会や社会福祉法人・施設等と協働し、ふくおかライフレスキュー事業や生活福祉資金貸付事業をはじめとした生活困窮者に対する相談・支援の強化、権利擁護支援体制の充実など、全ての人が安心して暮らせる地域社会の構築に取り組む。

また、各社会福祉施設種別協議会等との連携のもと、福祉・介護分野の慢性的な人材不足を改善し福祉サービスの質を高めるため、無料職業紹介や就職フェアの充実、資格取得のための貸付、人材定着及び資質向上のための研修などの取組を強化する。

さらに、近年、大規模な自然災害が全国各地で頻発しており、防災・減災、被災時の支援、さらには被災後の復旧・復興に備えるため、災害ボランティアセンターに関する平時からの取組を強化するとともに、福岡県災害派遣福祉チーム（福岡DWA T）の体制充実を図るなど、総合的な災害福祉支援に努める。

これらの取組は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の基本理念である「誰一人取り残さない」社会の実現に資するものであり、事業実施に当たっては、SDGsの理念に合致するものであることをアピールし、県民や関係機関・団体のみならず他分野の機関・団体・企業等に存在感を示していく。

社会福祉法人として求められる経営組織のガバナンスの強化や事業運営の透明性の向上、財務規律の強化等適正な法人運営に引き続き取り組むとともに、これまでの実績や関係機関・団体等とのネットワークを活用し、県民福祉の向上のために各種事業の一層の充実に努める。

Ⅱ 重点的に取り組む事項

1 地域共生社会を実現するための地域福祉の推進

(1) 市町村社会福祉協議会との連携・支援

市町村社会福祉協議会が地域福祉の推進における中核的な役割を發揮できるよう、役職員等を対象とした階層別研修会の開催に加え、組織機能の強化（財源確保、人材育成等）に向けた協議・研究の場づくりを進める。

また、重層的支援体制整備事業等、地域福祉関連施策の情報収集・提供に努めるとともに、市町村社会福祉協議会との連携・支援の強化に努める。

(2) ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

市町村社会福祉協議会をはじめとする関係機関・団体に対し、情報提供や様々な支援を行い、ボランティア活動の振興を図る。

特に県下のボランティアが結集する「ふくおか“きずな”フェスティバル」の開催や、ボランティア活動団体への助成等、ボランティア活動支援のより一層の充実を図る。

さらに、本会が作成した福祉教育関連教材の更なる活用を図るとともに、学校・社会福祉協議会・地域・社会福祉施設等が協同で取り組む福祉教育を推進する。

(3) 民生委員・児童委員活動の支援

民生委員・児童委員制度を守り、発展させていくために、県民生委員児童委員協議会との連携を強化し、地域福祉活動推進の担い手としての民生委員・児童委員の活動を支援する。

また、民生委員・児童委員の活動に必要な知識や技術習得のための研修の充実を図る。

2 生活困窮者支援の取組強化

(1) コロナ禍における全県的な生活困窮者支援の取組強化

コロナ禍で浮き彫りとなった社会的孤立や生活困窮等の課題解決・改善に向け、市町村社会福祉協議会をはじめ全ての社会福祉法人が協働して、主体的に取り組むとともに、様々な関係機関・団体の幅広い連携を促進するよう各種会議や連絡会、研修会等を通じて要請する。

(2) ふくおかライフレスキュー事業の推進

地域における社会福祉法人・施設、市町村社会福祉協議会等の連携を強化し、それぞれの専門性を活かした支援ネットワークにより、生計困難者等に対する相談・支援事業を行うふくおかライフレスキュー事業への参加促進を図り、県内全域での展開を目指すとともに、活動内容の充実を図る。

(3) 生活福祉資金貸付制度の適正な運営

生活福祉資金貸付制度の適正な運営のため、取組の強化を図る。特に、令和4年9月末をもって借入申込の受付を終了した新型コロナ特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）については、令和5年1月から償還（総合支援資金延長貸付・再貸付を除く）が始まっており、昨年度から3年に亘り段階的に行われている住民税非課税世帯に対する償還免除手続きや償還困難者に対する償還猶予と少額返済の対応について、国の方針に基づき適切に対応し、生活困窮世帯の支援に取り組む。

併せてその後の適正な債権管理と償還業務の遂行に努めるとともに、生活困窮者自立支援制度による相談支援機関と密接な連携を図り、両制度がより効果的、効率的に機能するよう努める。

3 社会福祉法人・施設・事業所の経営支援に関する取組

(1) 社会福祉法人・施設・事業所に対する研修等の充実

社会福祉法人制度改革、高齢者・障害者福祉の方向性や報酬改定、利用者の権利擁護、社会的養育の充実、防災・防犯対策など社会福祉法人・施設・事業所の経営に関する情報の収集・提供に努めるとともに、時宜に適した研修会を実施し、各社会福祉法人・施設・事業所を支援する。

(2) 社会福祉法人・施設・事業所の連携促進

生活困窮者の支援等、既存の制度や事業では対応できない課題に対応するため、規模の大小にかかわらず地域の社会福祉法人や様々な福祉サービス提供機関等による各地域での様々なネットワークの構築を促進し、それぞれの専門性を活かした相談・支援事業の取組や施設・事業所の基盤強化を支援する。

4 権利擁護の総合的推進

(1) 権利擁護支援体制の充実

日常生活自立支援事業の適正な運営と利用の拡大を図るため、市町村社会福祉協議会との連絡・調整を密にし、必要に応じて個別支援を行うとともに、福岡家庭裁判所や専門職団体等と連携し、市民後見人の養成や中核機関の設置に向けた支援等、県内の総合的な権利擁護支援体制の充実に努める。

(2) 福祉サービス苦情解決事業の充実

福祉サービスに関する苦情解決を図ることを目的として本会に設置されている運営適正化委員会において、公正・中立な機関として、事業の適切な解決に努める。

(3) 福祉サービス評価事業の推進

福祉サービスの選択に有効な情報を利用者に提供するとともに、サービスの質の向上に向けた事業者の取組を促すことを目的とした第三者評価事業の推進に努める。

また、認知症対応型共同生活介護の外部評価実施機関として、外部評価事業の円滑な実施に努める。

5 災害時に備えた被災地支援活動の推進

(1) 災害ボランティアセンター設置・運営支援体制等の強化

同時に複数自治体が被災して他地域からの応援派遣が望めないような大規模災害を想定し、これまでの経験や県内外の被災地での実践事例等を踏まえながら、市町村社会福祉協議会が地元関係者と連携・協力して運営する「協働型災害ボランティアセンター」設置に向けた体制づくりを推進する。

さらに、運営支援者となり得る地元関係者の発掘、関係づくりや研修・訓練等の実施、ICTを活用した災害ボランティアセンター業務の効率化・省力化等、災害時の被災地支援のための取組を強化する。

(2) 福岡県災害派遣福祉チーム（福岡DWA T）の体制充実

大規模災害時には、災害時要配慮者が避難所で長期間の避難生活による、生活機能の低下や要介護度の重度化、精神状態の悪化、さらには災害関連死を招くことが大きな社会問題となっ

ており、二次被害防止を目的とした福祉的支援体制の整備が求められている。

そのため、福祉専門職で構成された災害派遣福祉チーム（福岡DWA T）の登録推進・養成を行うとともに、先遣チームやチームリーダーの養成並びにチーム員同士の連携強化を図る。

また、県内各地で設置されている社会福祉法人を中心とした連絡会との連携を強化することで、平時・災害時に関わらず社会福祉法人のネットワークによる一体的な福祉的支援体制や受援体制等の構築に努める。さらに、保健・医療分野を主とした他の専門職チームとの連携を図ることで、災害時により迅速・適切な支援・対応ができるよう基盤整備に努める。

6 福祉・介護人材の確保・定着・養成に向けた取組の推進

（1）福祉・介護人材確保、定着のための事業の充実

慢性的な人材不足の解消を目的に、福祉人材情報システムを活用した無料職業紹介事業やハローワークでの出張相談等に積極的に取り組むとともに、学生向け就職説明会及び福祉のしごと就職フェア（対面・Web面談会）を開催する。

また、社会福祉従事者のための福利厚生事業の推進・拡充に積極的に取り組む。

さらに、介護や保育の資格取得を目指す養成施設の学生に対する修学資金貸付事業や介護人材・保育士の再就職支援貸付事業、福祉系高校の在学生に対する修学資金貸付事業、介護職員等として従事したことがない方への介護分野・障がい福祉分野就職支援金貸付事業等の効果的かつ適正な運営に努める。

（2）介護人材養成・就職支援の充実

介護人材の確保を目的とした就職支援専門員を配置することにより、求職者に対するきめ細かな就職支援や職場体験の実施、求人事業所への採用活動アドバイス等を積極的に行う。

また、介護未経験者向けの入門的研修を引き続き開催し、介護人材の裾野の拡大、多様な人材の参入促進に努める。

（3）社会福祉従事者に対する体系的な養成研修等の充実

福祉サービスの質の向上に資するとともに、福祉従事者の育成・定着を促進するため県委託研修事業をはじめとする福祉従事者を対象とした体系的な各種人材養成研修の充実に努める。

また、事業種別・職種を横断した各種研修を実施し、各施設・事業所における人材育成を支援する。

7 広報活動の充実・強化

本会広報誌「ふくおかのふくし」については、社会問題や地域課題が多様化していることを踏まえ、単なる情報提供にとどまらない積極的な課題提起を含めた誌面づくりを展開する。

また、地域福祉推進のための「社協通信」、障害者福祉推進のための「障がい者福祉情報」、本会ホームページ「ふくふくネット」について、その内容充実に努める。

8 組織・財政基盤の強化

年々本会を取り巻く環境が厳しさを増している中、本会基本方針等に基づき、職員の資質向上や自主財源の確保、資金の効果的な運用を図り、組織・財政基盤の強化に努める。

Ⅲ 事業実施計画

総務企画部 総務課

1 法人の運営

- (1) 評議員会・理事会・監事会の運営
- (2) 評議員選任・解任委員会の運営
- (3) 適正な法人事務事業の実施

2 常設委員会等の運営

- (1) 社会福祉基金運営委員会
- (2) 社会福祉総合基金運営委員会
- (3) 地域福祉基金運営委員会

【重点】

3 組織運営の充実

- (1) 組織運営に関する課題の整理と組織の発展に向けた取組
- (2) 組織・財政基盤計画等に関する情報収集・検討

【新規】

- (3) 第1次活動推進計画の策定

4 広報活動の充実

- (1) 広報誌の発行
 - ① 広報誌「ふくおかのふくし」の作成・配布（年4回）
- (2) 本会ホームページの管理・運営
 - ① ホームページの管理、内容の充実

5 第35回全国健康福祉祭えひめ大会（ねんりんピック愛顔のえひめ2023）選手派遣事業の実施

6 第23回福岡県ねんりんスポーツ・文化祭事業の実施

- (1) 実行委員会・運営幹事会の企画・運営
- (2) スポーツイベントの開催
- (3) 文化イベントの開催

7 その他の事業

- (1) 福岡県社会福祉大会の開催
 - ① 社会福祉功労者等への表彰・感謝
- (2) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施
- (3) 共同募金事業への協力
- (4) 歳末たすけあい運動の実施
- (5) 衛生委員会の運営
- (6) クローバープラザ管理運営連絡調整会議の運営
- (7) 社会福祉手帳・民生委員手帳の作成・頒布

総務企画部 財政課

- 1 財政分析の強化
- 2 適正な法人会計・経理事務の実施
- 3 適正な法人会計事務の支援
 - (1) 社会福祉法人会計に関するセミナー等の開催
 - (2) 市町村社会福祉協議会の会計事務に関する個別支援

地域福祉部 地域・ボランティアセンター

- 1 常設委員会の運営
 - (1) 市町村社協委員会の運営
 - (2) 福岡県ボランティアセンター運営委員会の運営

【重点】

- 2 市町村社会福祉協議会の支援
 - (1) 階層別研修会等の開催
 - ① 会長・常務理事・事務局長会議の開催
 - ② 会長・常務理事・事務局長研修会の開催
 - ③ 事務局長会議の開催
 - ④ 管理職員研修会の開催
 - ⑤ 市町村社協職員研修会の開催
 - (2) 市町村社会福祉協議会との協働による地域共生社会を実現するための地域福祉活動の推進
 - ① 地域共生社会実現のための市町村社会福祉協議会モデル指定事業（新規4か所）
 - ② 重層的支援体制整備事業に関する情報収集・提供
 - (3) 生活困窮者支援の取組の強化
 - ① 生活困窮者自立支援事業の受託推進（情報収集・提供）
 - ② 生活困窮者支援に関する研修会・オンラインセミナーの開催
 - (4) 個別支援の実施
 - (5) 情報提供等
 - ① 市町村社会福祉協議会便覧の作成
 - ② 社協通信の発行

【重点】

- 3 ボランティア活動の振興
 - (1) 福祉教育の推進
 - ① 福祉教育読本・教材「ともに生きる」の無償配布、活用促進
 - ② 福祉教育セミナーの開催
 - ③ 福祉教育担当者会議の開催
 - ④ 福祉教育推進員連絡会議の開催
 - (2) ふくおか“きずな”フェスティバルの開催
 - ① 実行委員会の企画・運営
 - ② 式典の開催
 - ③ 分科会、親子で楽しめるイベント等の開催
 - (3) 地域ボランティア活動支援のための助成事業の実施
 - ① 助成事業審査委員会の運営
 - ② ボランティア活動団体への助成
 - (4) ふくおか善意銀行の運営

- 【重点】** 4 民生委員・児童委員活動の支援
- (1) 福岡県民生委員児童委員協議会の支援
 - ① 福岡県民生委員児童委員協議会との連携強化
 - ② 各種研修会の支援
 - (2) 全国民生委員互助共励事業の実施
 - ① 互助事業の実施
 - ② 民生委員・児童委員活動に関する情報提供

地域福祉部 権利擁護センター

1 常設委員会の運営

- (1) 日常生活自立支援事業契約締結審査会の運営
- (2) 運営適正化委員会の運営
- (3) 第三者評価機関認証委員会の運営

【重点】 2 日常生活自立支援事業の普及・推進

- (1) 関係機関との連携
 - ① 市町村社会福祉協議会との連携強化
 - ② 各種相談機関との連携強化
- (2) 事業実施体制の強化・人材育成
 - ① 専門員研修会の開催
 - ② 生活支援員研修会の開催
 - ③ 「日常生活自立支援事業 専門員だより」の発行
- (3) 業務支援システムの活用
 - ① 市町村社会福祉協議会への個別支援
- (4) 広報啓発の充実
 - ① パンフレットの作成・配布
- (5) 適正運営のための取組
 - ① 市町村社会福祉協議会に対する実地調査
 - ② 福岡県運営適正化委員会による調査への協力

【重点】 3 成年後見制度の利用促進体制整備

- (1) 研修・会議の開催
 - ① 基礎研修会の開催
 - ② 実践研修会の開催
 - ③ 法人後見受任社協等連絡会の開催
 - ④ 市民後見人養成研修会の開催
 - ⑤ 市民後見人フォローアップ研修会の開催
 - ⑥ 社会福祉法人に対する権利擁護支援研修
 - ⑦ 成年後見利用促進に係る研修会の開催
 - ⑧ 中核機関の設置に向けた準備会議等の支援

【新規】

- (2) 関係機関との連携
 - ① 福岡家庭裁判所、福岡県弁護士会・福岡県司法書士会・福岡県社会福祉士会との定例会議
- (3) 法人後見実施に向けた支援
 - ① 市町村社会福祉協議会への個別支援
 - ② 法人後見実施団体連絡会の開催

【新規】

- 【重点】 4 運営適正化委員会事業の推進
- (1) 委員会の運営
 - ① 選考委員会の運営
 - ② 苦情解決小委員会の運営
 - ③ 運営監視小委員会の運営
 - (2) 苦情解決業務の充実
 - ① 福祉サービスに関する苦情相談への対応力の向上
 - ② 巡回指導の実施
 - (3) 運営監視業務の充実
 - ① 現地調査の実施
 - (4) 広報・啓発活動の充実
 - ① ポスター・チラシ等の作成配布
 - (5) 研修の実施
 - ① 苦情解決責任者、苦情受付担当者等を対象とした研修の実施

- 【重点】 5 福祉サービス第三者評価事業の推進
- (1) 福祉サービス第三者評価推進機構の運営
 - (2) 委員会の運営
 - ① 第三者評価基準等委員会の運営
 - (3) 第三者評価基準の策定
 - (4) 評価結果の公表及び受審済証の交付
 - (5) 評価調査者養成研修の開催
 - (6) 評価調査者継続研修の開催

- 【重点】 6 地域密着型サービス外部評価事業の推進
- (1) 評価機関業務の実施
 - (2) 委員会の運営
 - ① 外部評価審査委員会の運営
 - ② 外部評価審査委員会小委員会の運営
 - (3) 外部評価調査員のスキルアップに関すること
 - ① 評価調査員スキルアップ研修への評価調査員の派遣

地域福祉部 災害福祉支援センター

- 【重点】 1 市町村社会福祉協議会の支援
- (1) 平時の取組の強化
 - ① 市町村災害ボランティアセンター運営支援事業の実施
 - ② 福岡県総合防災訓練における災害ボランティアセンター設置運営訓練への参画
 - ③ 公益社団法人日本青年会議所九州地区福岡ブロック協議会、エフコープ生活協同組合及びライオンズクラブ国際協会337-A地区との災害時相互協力協定等に基づく連絡会議の開催
 - ④ 福岡県、災害支援ふくおか広域ネットワーク（Fネット）との三者連携強化
 - ⑤ 災害ボランティアセンター設置・運営等に関する自治体との協定締結の推進
 - ⑥ 市町村災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルの普及・啓発
 - ⑦ 災害ボランティアセンターシステムの開発・普及促進
 - ⑧ 支援活動に必要な資機材・備蓄倉庫等の整備推進
 - ⑨ 企業・関係機関・団体等との関係構築・連携強化
 - ⑩ 個別支援の強化

- (2) 災害時の取組
 - ① 被災地被害状況等の情報収集
 - ② 市町村災害ボランティアセンター設置・運営支援
 - ③ 支援活動にかかわる関係機関・団体等との調整及び連携支援

【重点】

2 社会福祉法人・施設・事業所との連携

- (1) 福岡県災害福祉支援ネットワーク構築の推進
 - ① 福岡県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催
 - ② 福岡県災害福祉支援委員会の開催
 - ③ 福岡県災害派遣福祉チーム（福岡DWA T）員養成研修の開催
 - ④ 福岡県災害派遣福祉チーム員フォローアップ研修の開催
 - ⑤ 福岡DWA T先遣チーム養成のための勉強会の開催
 - ⑥ チーム員に対する災害時を想定した模擬訓練の実施
- (2) 連携体制強化
 - ① 各地区の社会福祉法人連絡会等との連携強化
 - ② チーム員の連携強化のための研修会の開催
 - ③ 災害派遣他専門職チーム等との連携促進
 - ④ 福岡県総合防災訓練における避難所設置運営訓練への参画
- (3) 災害対応力向上の取組強化
 - ① 社会福祉施設等における事業継続計画（BCP）策定支援研修の開催
- (4) 災害時における取組
 - ① 被災地避難所設置状況等の情報収集
 - ② 福岡DWA Tの迅速な派遣調整及び派遣支援
 - ③ 他機関・他専門職チーム等との連携支援

3 情報提供

- (1) 災害救援情報の発行
- (2) 「DWA Tタイムズ」の発行
- (3) ホームページ、SNSを活用した情報発信

地域福祉部 九州中国帰国者支援センター

1 九州中国帰国者支援・交流センターの運営

- (1) 日本語学習支援事業
 - ① 通学課程
 - ② 遠隔学習支援課程（スクーリング）
- (2) 生活相談事業
- (3) 就職援助事業
- (4) 交流事業
 - ① 九州ブロック内中国帰国者交流会の実施
- (5) 介護支援事業
- (6) 地域支援事業
 - ① 九州ブロック内中国帰国者支援連絡会の開催
 - ② 地域における日本語教室開催支援事業
 - ③ ボランティア研修会の開催
- (7) 普及啓発事業
 - ① 中国残留邦人等への理解を深める普及啓発事業の実施
 - ② 地方自治体等に対する支援

- (8) 福岡県生活相談・ふれ愛電話事業
 - ① 中国語の通訳・翻訳を行う相談員による面接
 - ② 電話による相談

生活支援部 生活福祉資金課

1 常設委員会の運営

- (1) 生活福祉資金運営委員会の運営

【重点】

2 生活困窮者自立支援制度と連携した生活福祉資金貸付事業の推進

- (1) 貸付
 - ① 制度周知及び適正貸付の実施
 - ② 市町村社協担当職員事務説明会の実施
- (2) 償還
 - ① 初期滞納者への督促
 - ② 滞納世帯に対する自宅訪問の実施
 - ③ 行方不明世帯に対する追跡調査の実施
- (3) 期限後債権回収の取組
 - ① 滞納債務者への催告の実施
 - ② 法的手段（裁判所への支払督促申立）による適正な債権管理

3 不動産担保型生活資金貸付事業の推進

- (1) 高齢者世帯に対する居住用不動産の担保による生活資金貸付事業の推進
- (2) 制度周知と円滑な貸付事務の実施

4 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業の推進

- (1) 要保護世帯に対する居住用不動産の担保による生活資金貸付事業の推進

5 臨時特例つなぎ資金の貸付

- (1) 住居喪失者に対する臨時特例つなぎ資金の迅速な貸付

【重点】

6 新型コロナ特例貸付の適正な債権管理

- (1) 償還免除、償還猶予申請の迅速かつ適正な審査
緊急小口資金、総合支援資金（初回貸付・延長貸付）
- (2) 令和5年1月から償還開始となった借受世帯に対する適切な対応
- (3) 償還が困難な状態にある生活困窮世帯に対する相談体制の強化と関係機関と連携した支援の実施
- (4) 債権管理に関する市町村社協担当職員事務説明会の実施

施設・人材・研修部 施設課

1 常設委員会の運営

- (1) 社会福祉施設委員会の運営

【重点】

2 社会福祉法人・施設・事業所の経営等に関する支援

- (1) ふくおかライフレスキュー事業の推進
- (2) 小規模法人のネットワーク化による協働の推進
- (3) 地域における公益的な取組を含む社会福祉法人制度に関する情報収集・提供
- (4) 介護保険制度等の高齢者施策に関する情報収集・提供

- (5) 障害者総合支援法等の障害者施策に関する情報収集・提供
- (6) 子ども・子育て施策に関する情報収集・提供
- (7) 社会的養護の充実、第三者評価等に関する情報収集・提供
- (8) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施
- (9) 子どもの人権や被措置児童の虐待防止に関する情報収集・提供
- (10) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する情報収集・提供
- (11) 障害者差別解消法や虐待防止に関する情報収集・提供
- (12) 障害者施設等で働く障害者の就労支援施策に関する情報収集・提供
- (13) 社会福祉施設職員等退職手当共済業務の実施及び制度に関する情報提供
- (14) 社会福祉法人の経営等に関するセミナーの開催

3 各社会福祉施設種別協議会等活動の支援

福岡県社会福祉法人経営者協議会
 福岡県社会福祉法人経営青年会
 福岡県乳児院協議会
 福岡県児童養護施設協議会
 福岡県母子生活支援施設協議会
 福岡県身体障害者施設協議会
 福岡県知的障がい者福祉協会
 福岡県老人福祉施設協議会
 福岡県婦人保護・救護施設協議会
 福岡県社会就労センター協議会
 福岡県保育協議会
 福岡県里親会

施設・人材・研修部 福祉人材センター

1 常設委員会の運営

- (1) 福祉人材センター運営委員会の運営

2 福祉人材バンク事業の実施

- (1) 福祉人材情報の収集及び提供
- (2) 福祉人材無料職業紹介事業の推進
- (3) 福祉人材バンク（支所）との連携強化
- (4) 福祉人材情報システム「COOLシステム」の積極的活用
- (5) 関係職業紹介機関との連携強化
- (6) 離職介護福祉士等届出事業の推進

【重点】

3 福祉人材開発事業の実施

- (1) 社会福祉施設への就労希望者に対する施設見学及び職場体験事業の実施
- (2) 「福祉のしごと合同説明会（学生向け就職説明会）」の実施
- (3) 「福祉のしごと就職フェア（対面・Web面談会）」の実施
- (4) 福祉人材養成機関との連携
- (5) オンライン会議ツールを活用した求人・求職者のサポート

【重点】

4 福祉・介護人材確保、定着事業の実施

- (1) 社会福祉施設等の人材確保に係る相談事業の実施
- (2) ハローワークでの出張相談等の実施
- (3) 「福祉のしごと就職フェア」参加施設・事業所事前セミナーの実施

5 広報・啓発事業の実施

- (1) 福岡県福祉人材センターホームページによる広報・情報提供
- (2) ポスター・パンフレット・チラシ等の作成配布

【重点】

6 介護人材養成・就職支援・貸付事業の実施

- (1) 就職支援専門員による就職支援
- (2) 介護未経験者向けの入門的研修・職業紹介の一体的実施
- (3) 離職した介護福祉士等の届出制度を活用した再就職の促進
- (4) 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施
- (5) 福祉系高校修学資金貸付事業の実施
- (6) 介護分野就職支援金貸付事業の実施
- (7) 障がい福祉分野就職支援金貸付事業の実施
- (8) 離職した介護人材の再就職準備金貸付事業の実施
- (9) 保育士修学資金貸付事業の実施
- (10) 保育士就職支援資金貸付事業の実施

【重点】

7 民間社会福祉施設等職員の福利厚生の実施強化

- (1) 福利厚生センターへの加入促進
- (2) 福利厚生センター事業メニューの充実強化

8 福祉教育の推進

- (1) 義務教育教員免許取得希望者に対する介護等体験調整事業の推進
- (2) 福祉教育用教材（車いす、高齢者疑似体験セット等）の貸出

9 福祉情報センターに関する事業

- (1) クローバーネット福祉情報提供システムの運営
- (2) 福祉関係図書・ビデオ等の閲覧・貸出
- (3) 各関係機関・団体の広報誌・機関誌等、資料の整備
- (4) 障がい者福祉専門委員会の開催
- (5) 情報紙「障がい者福祉情報」の発行（年3回）
- (6) 福岡県障がい者福祉情報ハンドブック2022の広報及び頒布
- (7) 福岡県障がい者福祉情報ハンドブック2024の発行
- (8) ホームページの充実・インターネットと電子メール等による情報提供

【新規】

施設・人材・研修部 福祉・介護研修センター

1 常設委員会の運営

- (1) 福祉人材センター研修事業運営委員会の運営
- (2) 介護実習・普及センター運営委員会の運営

【重点】

2 福祉人材養成研修事業の推進

- (1) 社会福祉施設関係役職員研修の実施
 - ① 階層別研修
 - ・ 新任職員研修
 - ・ 中堅職員研修
 - ・ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 初任者コース
 - ・ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 中堅職員コース
 - ・ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 チームリーダーコース
 - ・ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 管理職員コース
 - ・ ストレスマネジメント研修

【新規】

【新規】

- ・ リスクマネジメント研修
- ・ アンガーマネジメント研修
- ・ コーチング研修
- ・ 労務管理研修
- ・ 社会福祉法人監事及び会計責任者研修
- ・ 業務目標の設定・管理・達成研修
- ・ 利用者・家族とのコミュニケーション力向上研修
- ・ 接遇マナー向上研修
- ・ 説明力向上研修
- ・ 「報・連・相」強化研修
- ・ 業務改善研修
- ・ はじめて福祉分野で働く人のための入門研修
- ・ ティーチング研修

② 専門研修

- ・ ケアマネジャーのためのファシリテーション研修
- ・ ケアマネジャーのための事例検討会の手法を学ぶ研修

③ テーマ別研修

- ・ 記録技術研修
- ・ 会計担当者研修
- ・ 広報力強化研修
- ・ 感染症予防研修

(2) 資格取得研修の実施

① 高齢者権利擁護等推進研修

② 介護支援専門員研修

- ・ 介護支援専門員実務研修
- ・ 介護支援専門員専門研修（課程Ⅰ）・更新研修（前期）
- ・ 介護支援専門員専門研修（課程Ⅱ）・更新研修（後期）
- ・ 介護支援専門員更新研修（実務未経験者向け）・再研修
- ・ 主任介護支援専門員更新研修

③ 認知症介護実践者等養成事業

- ・ 認知症介護基礎研修
- ・ 認知症介護実践者研修
- ・ 認知症介護実践リーダー研修
- ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修
- ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修
- ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修

(3) その他の研修

① 民生委員児童委員研修

3 介護実習・普及事業の推進

(1) 委員会の運営

① 研修専門部会の運営

(2) 高齢者介護意識の啓発

① 福祉用具見学コース

(3) 介護の知識及び技術の普及

① 介護予防講座

② 介護入門講座

③ テーマ別介護講座

(4) 認知症に関する知識及び介護の普及

① 認知症介護講座

② 認知症サポーター養成講座

③ キャラバンメイト養成研修

- ④ 認知症サポータースキルアップ研修
- ⑤ キャラバンメイトスキルアップ研修
- (5) 福祉関係職員等に必要な知識及び技術の普及
 - ① 福祉用具・住宅改修研修
 - ② 福祉用具体験セミナー
 - ③ 福祉用具を活用した腰痛予防研修

4 福祉用具普及事業の推進

- (1) 委員会の運営
 - ① 福祉用具専門部会の運営
- (2) 福祉用具展示事業の充実
- (3) 福祉用具、住宅改造等に関する相談・助言
- (4) 福祉用具の利用方法、利用手続き等の情報提供

5 広報・啓発事業の実施

- (1) パンフレット「介護講座のご案内」作成・配布
- (2) 福祉用具展示室広報チラシ作成・配布
- (3) SNSを活用した介護技術、福祉用具等の情報発信